



日銀おかやま 金融経済レポート

2019年2月1日

平成30年7月豪雨後の 県内景気の足取りと今後の展望

平成30年7月豪雨でお亡くなりになられた方々のご冥福をお祈り致します。また、被災された方々にお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興を心よりお祈り申し上げます。

日本銀行岡山支店

本稿は、岡山支店総務課 岩田和也、安達賢、渡部昌（現神戸支店）、森いづみ、福田信男 が執筆を担当しました。

本稿に関するお問い合わせは、日本銀行岡山支店総務課（電話 086-227-5111）までお願い致します。
なお、本稿は日本銀行岡山支店のホームページ（<http://www3.boj.or.jp/okayama/>）でもご覧頂けます。
本稿の内容について、商用目的で転載・複製を行う場合は、予め日本銀行岡山支店までご相談ください。
転載・複製を行う場合は、出所を明記してください。

【要旨】

- 岡山県は、平成30年7月豪雨（以下、西日本豪雨）で甚大な人的・物的被害を受け、県内企業の経済活動にも多方面で悪影響が生じた。もっとも、企業や自治体の懸命な復旧作業により、県内企業の生産・営業活動は早期に正常化した。この結果、岡山県経済全体としてみれば、西日本豪雨によって景気の前向きな循環メカニズムが途切れることはなかった。

すなわち、西日本豪雨の直後は、工場の操業停止や営業施設の休業、観光客の減少に加え消費マインドの悪化による高額品の買い控えといった動きがみられた一方で、耐久消費財を中心とする生活再建需要がいち早く顕現化したほか、製造業では、工場の操業再開とともに挽回生産に取り組む動きが広がった。

18/10月以降、個人消費の面では、小売業における生活再建需要の押し上げ効果は減衰しているが、消費マインドの回復とともに耐久消費財を中心に売上は引き続き好調に推移しているほか、豪雨後に落ち込んだ県内観光客の入込も着実に回復している。この間、昨年末からは、災害復旧工事の発注も増えてきているほか、製造業では、挽回生産の継続から生産は増加基調を維持している。

これらの点を踏まえれば、県内景気は、全体として西日本豪雨前からの拡大基調が続いていると評価することができる。

- 岡山県経済の先行きを見通すと、足もと一部でみられる海外経済減速の影響が、県内製造業の生産活動や投資行動に及ぼすインパクトには注意する必要があるが、輸出や設備投資が増加する下で、2019年入り後に本格化が見込まれる災害復旧工事や住宅再建による需要の押し上げ効果を踏まえると、県内景気の拡大基調は当面続くとみられる。

ただし、足もと引き締まっている労働需給が、災害復旧工事などの本格化とともに一段とタイト化し、これが人手不足の深刻化という形で、迅速な復旧・復興の妨げになる可能性には留意する必要がある。

1. はじめに

- 岡山県は、西日本豪雨で甚大な人的・物的被害を受けた。県内企業でも、浸水や土砂崩れによる設備の被災、交通インフラの寸断による物流の停滞から、工場の操業を停止したり、営業施設の休業を余儀なくされたほか、農作物・農林水産関係施設の被害も目立つなど経済活動面への悪影響が生じた。
- もっとも、企業や自治体の懸命な復旧作業により、県内企業の生産・営業活動は、早期に正常化した。この結果、経済全体としてみれば、西日本豪雨による被害は大きかったものの、これによって岡山県経済の前向きな循環メカニズムが途切れることはなかった。
- 本稿では、西日本豪雨から半年を経たタイミングを捉え、その後の県内景気の足取りを振り返りながら、今後本格化するとみられる災害復旧工事や住宅再建需要が県内経済に与える影響を踏まえながら、今後の見通しを整理した。

▽平成 30 年 7 月豪雨の被害状況

		平成30年7月豪雨 (岡山県)	(参考)	
			平成28年 熊本地震 (熊本県)	平成29年7月 九州北部豪雨 (大分県)
人的被害	死者	66人	270人	3人
	負傷者(重傷)	9人	1,184人	1人
	負傷者(軽傷)	152人	1,550人	3人
住宅被害	全壊	4,828棟	8,643棟	48棟
	半壊	3,302棟	34,392棟	269棟
	床上浸水	1,666棟	—	150棟
	床下浸水	5,446棟	—	843棟
被害額	公共土木施設	302億円	2,685億円	199億円
	農林水産関係	266億円	1,826億円	93億円
	商工関係	210億円	8,200億円	7億円

(注) 「平成 30 年 7 月豪雨」(岡山県)の人的被害・住宅被害は 2019 年 1 月 4 日、公共土木施設被害額は 2018 年 8 月 29 日、農林水産関係被害額は 2018 年 11 月 15 日、商工関係被害額は 2018 年 8 月 29 日時点。「平成 28 年熊本地震」(熊本県)の人的被害・住宅被害は 2019 年 1 月 11 日、公共土木施設被害額・商工関係被害額は 2016 年 9 月 14 日、農林水産関係被害額は 2018 年 3 月 13 日時点。「平成 29 年 7 月九州北部豪雨」(大分県)の人的被害・住宅被害は 2017 年 8 月 31 日、公共土木施設被害額・農林水産関係被害額・商工関係被害額は 2017 年 8 月 22 日時点。

(出所) 岡山県、熊本県、大分県

2. 西日本豪雨後の県内景気の足取り

<全体感>

○ 短観調査における岡山県内企業の業況判断D I（全産業）の推移をみると、西日本豪雨直後に実施した18/9月調査では、食料品や宿泊・飲食サービスといった業種では観光客減少の悪影響から景況感が悪化した。製造業では挽回生産の実行、非製造業では耐久消費財を中心とする生活再建需要の顕現化を背景に、全体としては、西日本豪雨前からの改善基調が続いた。

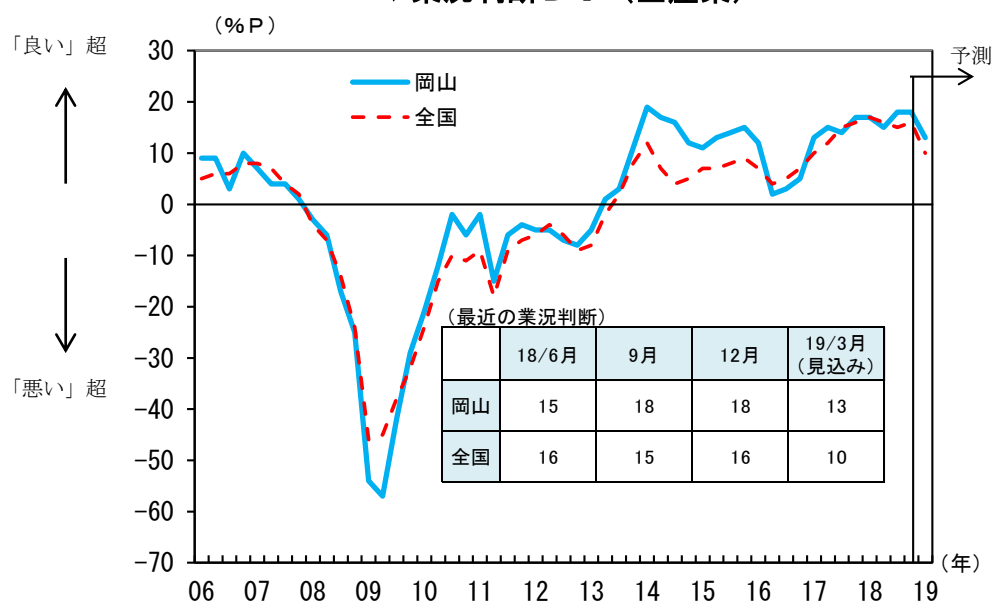
○ 18/12月調査の業況判断D I（全産業）は、18/9月調査から横ばいとなり、引き続き良好な水準を維持した。非製造業では、小売関係において、耐久消費財を中心とする生活再建需要の押し上げ効果が減衰したが、観光客の回復とともに宿泊・飲食サービスが改善したほか、災害復旧工事の増加に伴い、建設における景況感の改善が目立ってきた。

この間、製造業では、海外経済減速の影響が一部で見られるが、全体としては旺盛な内外需要を背景に、多くの先で高操業を続けている。

○ これらの点を踏まえると、西日本豪雨による人的・物的被害は大きかったものの、県内企業の経済活動については、前向きな循環メカニズムが維持されたと評価できる。

以下では、西日本豪雨後の各需要項目の動きを振り返りつつ、災害復旧工事や住宅再建需要の見通しについて整理した。

▽業況判断D I（全産業）

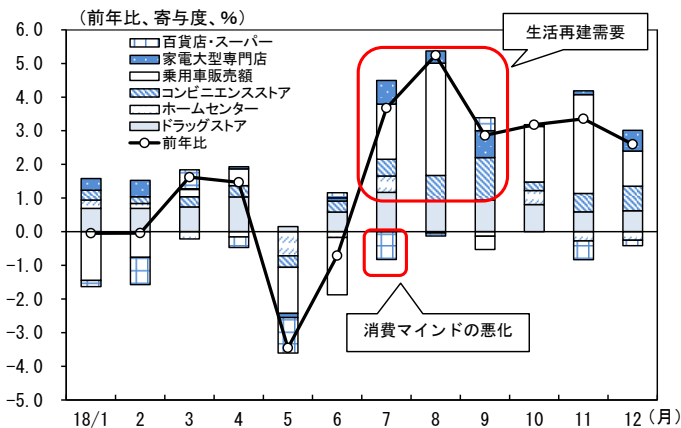


(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
日本銀行岡山支店「岡山県企業短期経済観測調査」

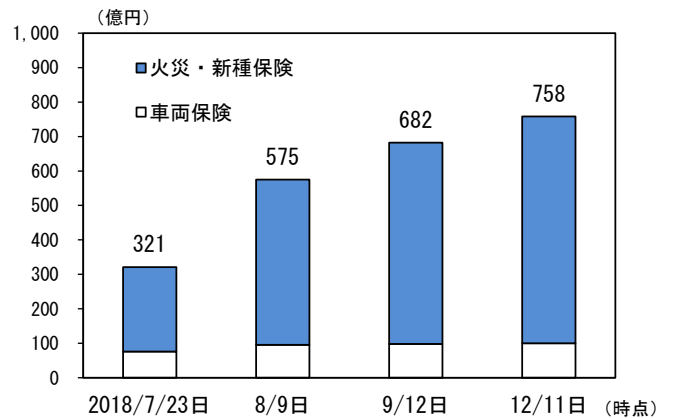
＜小売業の動向＞

- 県内の小売業では、西日本豪雨直後は消費マインドの悪化から、百貨店で来店客数の減少や高額品を買い控える動きがみられ、売上が減少した。一方、スーパーでは防災意識の高まりから保存食や衛生用品が、ホームセンターではスコップやブルーシートなど復旧作業に必要な資材の販売が盛り上がったほか、保険金の迅速な支払いなどを背景に、乗用車や家電といった耐久消費財においては生活再建需要がいち早く顕現化したことから、小売業の売上高は、西日本豪雨直後から前年比伸び率を高めた。
- 生活再建需要による押し上げ効果は、18/10月以降減衰しているものの、新型車や高付加価値家電など耐久消費財の販売は引き続き好調に推移しており、個人消費は、西日本豪雨前からの持ち直し基調が維持されている。

▽小売業売上高（岡山県）



▽西日本豪雨に係る損害保険金の累計支払額（岡山県）



(注1) 小売業売上高は、百貨店・スーパー、家電大型専門店、乗用車販売額、コンビニエンスストア、ホームセンター、ドラッグストアの販売額の合計値。

(注2) 乗用車販売額は新車登録台数（含む軽自動車）に、小売物価統計調査の価格を乗じて日本銀行岡山支店が推計。

(出所) 経済産業省「商業動態統計」、中国運輸局「中国運輸局管内新車登録・届出数」、全国軽自動車協会連合会「軽四輪車 県別新車販売台数」、日本自動車輸入組合「輸入車新車登録台数速報」、総務省「小売物価統計調査」

(出所) 日本損害保険協会

<観光>

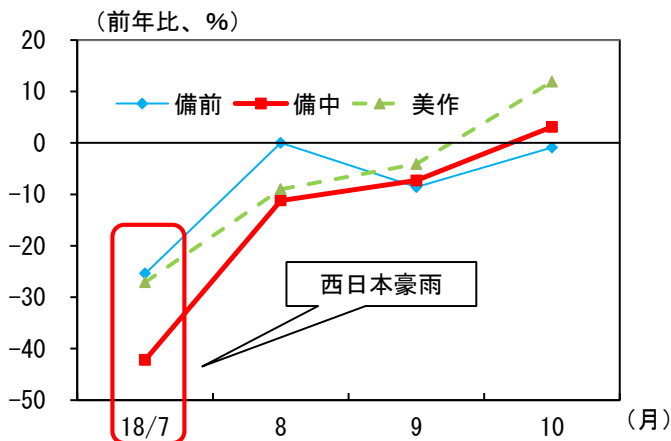
- 観光面では、西日本豪雨による直接被害を受けた施設は少なかったものの、風評被害の広がり背景に、観光施設の入込客は県内全域で激減した。

交通インフラの回復に伴い、入込客の前年比マイナス幅は18/8月から縮小したが、その後も県内全域で18/9月頃まで前年を▲1割下回るなど、風評被害の影響はしばらくの間、残存した。

— この間、岡山県内の延べ宿泊者数も西日本豪雨直後の18/7月は激減したほか、宿泊施設や飲食店でも、自粛ムードの広がりから宴会を控える動きが目立つなど、西日本豪雨による悪影響が広範にみられた。

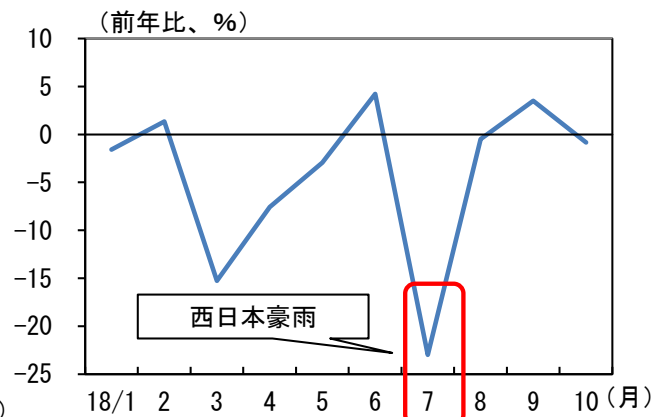
- もっとも、18/10月以降は、自治体等による情報発信効果の浸透や、「ふっこう割」による宿泊需要の喚起策が奏功する中で、県内観光客の入込は着実に回復している。宿泊施設や飲食店などからも、足もとでは自粛ムードの和らぎから宴会需要の回復を指摘する声幅広く聞かれていることを踏まえれば、西日本豪雨による観光面への悪影響は、全体としてはほぼ払拭されたと評価できる。

▽観光施設入込客数（岡山県）



(注) 備前：岡山後楽園、岡山城など28施設、
備中：大原美術館、備中松山城など46施設、
美作：鶴山公園、蒜山ジャージーランドなど31施設
(出所) 岡山県「観光キャンペーン2018「おかやま果物時間」の実績について」

▽延べ宿泊者数（岡山県）



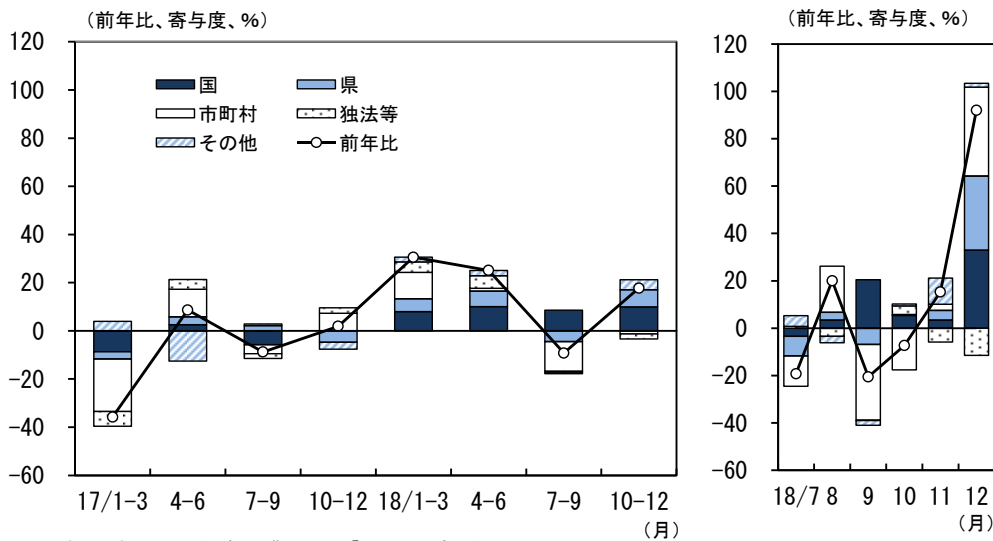
(注) 延べ宿泊者数は、観光目的の宿泊者の割合が50%以上の宿泊施設の集計。
(出所) 観光庁「宿泊旅行統計調査」

<公共投資>

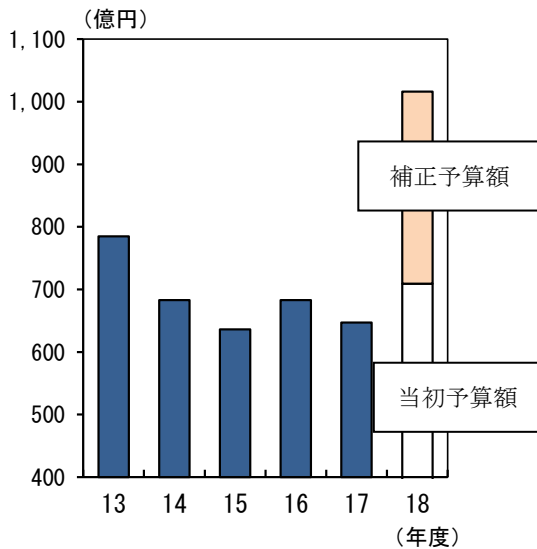
- 公共工事請負金額をみると、災害復旧工事は、18/9月頃から国発注の工事がみられ始め、2018年末には、県や市町村といった自治体からも、災害後に策定した増額予算に基づく災害復旧工事の発注が目立ち始めている。

この点、熊本地震発生後の災害復旧工事の発注状況に照らせば、当県では、2019年入り後から災害復旧工事が本格化する可能性が高く、公共投資は前年を大きく上回って推移するとみられる。

▽公共工事請負金額（岡山県）



▽岡山県の予算状況（投資的経費）



(注1) 2013～2017年度は2月補正後予算額。

(注2) 2018年度の補正予算額は当初予算額から11月補正後予算額までの増加分。

(出所) 岡山県

▽県内公共工事の進捗状況

	被災箇所	工事進捗率
河川	795	11.4%
砂防施設	276	5.8%
道路	303	25.4%

(注1) 進捗率は2018/10月末時点。

(注2) 進捗率は被災箇所のうち復旧工事に取り掛かった箇所の割合。

(出所) 岡山県

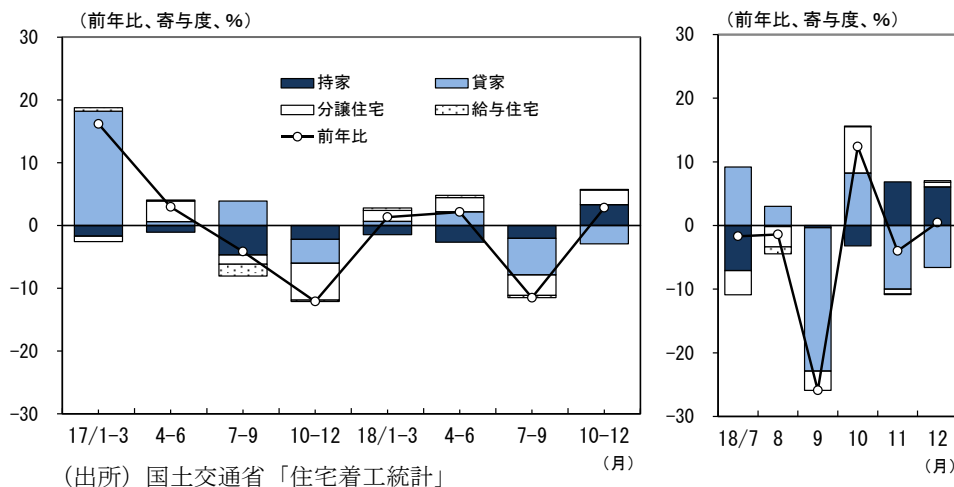
<住宅投資>

○ 新設住宅着工戸数をみると、住宅投資は、マイナス金利政策導入後の需要一巡や貸家における供給過剰感の高まりを背景に、西日本豪雨前から弱めの動きが続いている。被災した住宅の再建需要は一部ではみられているが、全体としては未だ顕現化していない。

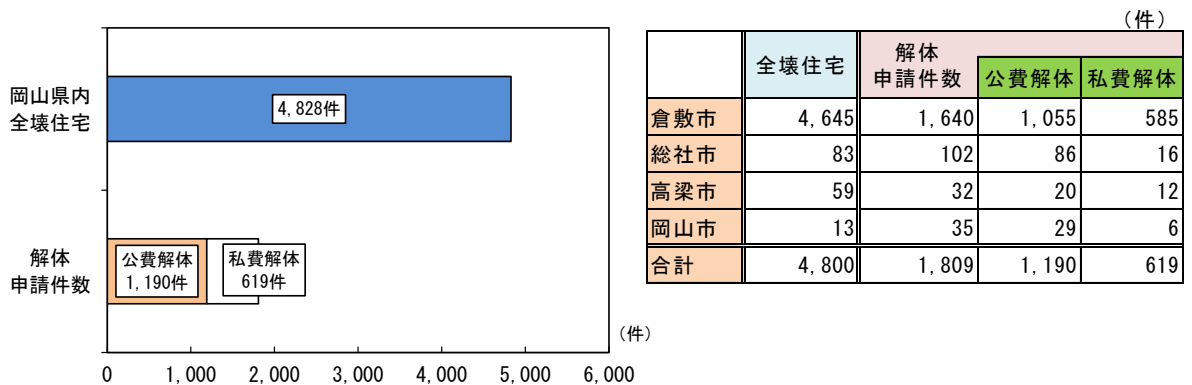
こうした中、県内の各自治体では、家屋の公費解体申請を受け付けており、浸水被害の大きかった県内4自治体（岡山市、倉敷市、総社市、高梁市）への申請件数は、私費解体の申請と合わせて1,809件（2019年1月10日時点）に上っている。

家屋の解体作業は、申請の受付開始が早かった私費解体が先行しており、公費による解体作業も2018年末から本格化している。公費解体の申請期間は19/3月末まで設けられており、今後も申請件数の増加が見込まれることを踏まえれば、住宅再建需要は2019年入り後から、住宅着工統計にも徐々に表れてくるとみられる。

▽新設住宅着工戸数（岡山県）



▽解体申請件数（2019年1月10日時点）



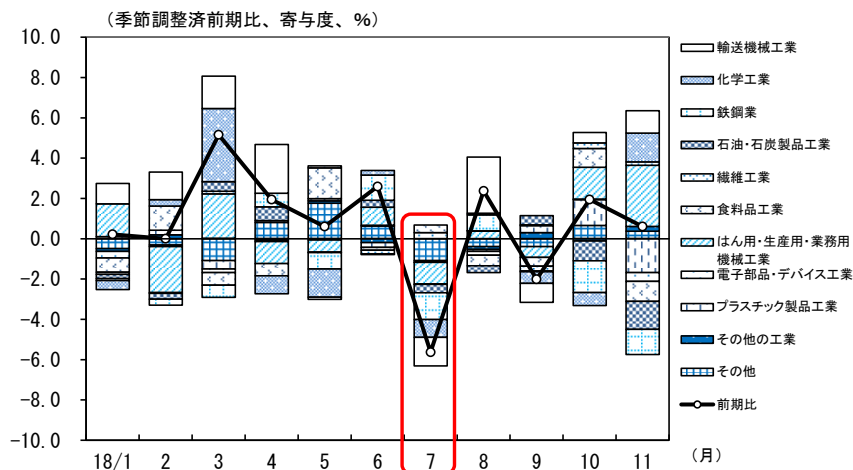
<生産>

○ 生産面では、従業員の被災や交通インフラの寸断による資材確保の困難化から、西日本豪雨後は、自動車などを中心に生産が一時減少した。

もともと、企業や自治体の復旧に向けた懸命な取り組みもあって、多くの先ではいち早く通常操業に復し、その後は旺盛な内外需要の下で、西日本豪雨による遅れを取り戻すための挽回生産に取り組む先が多くみられている。

—— 岡山商工会議所が実施した西日本豪雨被害に関する調査（「岡山県の景気観測調査」の付帯調査）によると、製造業では「自社が被災」したとする回答は全体の8%に止まっている。この点、上述のように西日本豪雨による生産面への悪影響が軽微だったのは、設備面での直接被害が少なかったことも幸いしたと思われる。

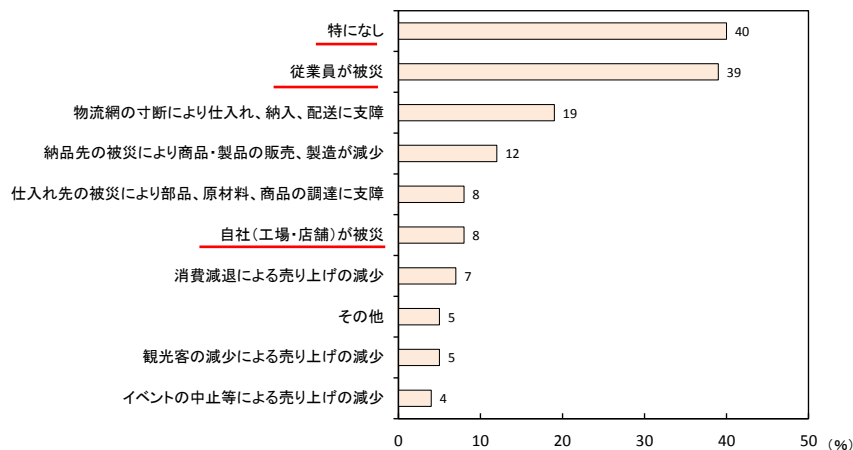
▽鉱工業生産指数（岡山県）



(注) 業種はウェイトの高い上位10業種を抜粋。

(出所) 岡山県「鉱工業指数」

▽西日本豪雨被害に関するアンケート調査（製造業）



(注) 複数回答可能であるため、合計が100%にはならない。

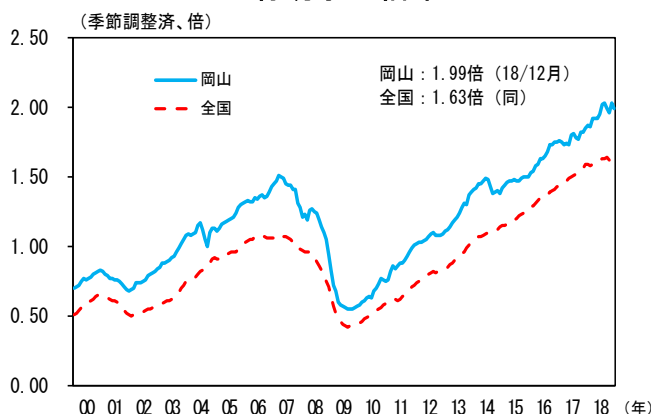
(出所) 岡山商工会議所

3. 県内経済の今後の展望

- 県内経済の先行きを見通すと、足もと一部でみられる海外経済減速の影響が、県内製造業の生産活動や投資行動に及ぼすインパクトには注意する必要があるが、輸出や設備投資が増加する下で、上述のように公共投資や住宅投資については、災害復旧工事や住宅再建の盛り上がりによる需要の押上げが見込まれることから、県内景気は、全体としては拡大基調が続くとみられる。
- ただし、足もと引き締まっている労働需給が、災害復旧工事などの本格化とともに一段とタイト化し、これが人手不足の深刻化という形で、復旧・復興作業の妨げにならないか注意深くみていく必要はある。

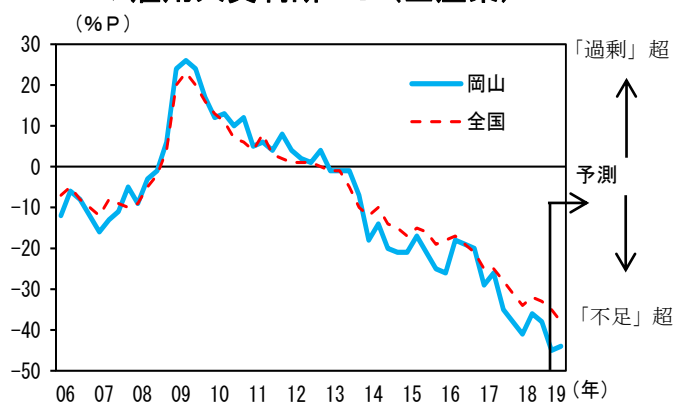
実際、岡山県の有効求人倍率は、足もと全国を大きく上回る高い水準にあり、全国と比べても労働需給は逼迫した状況にある。中でも、「保安」や「建設・採掘」といった復旧作業との関連が深い業種の労働需給は、すでに他業種よりも逼迫しており、迅速な復旧・復興のためには、人手の確保が大きな課題と言える。

▽有効求人倍率



(出所) 厚生労働省「一般職業紹介状況」

▽雇用人員判断DI (全産業)



(出所) 日本銀行「全国企業短期経済観測調査」、
日本銀行岡山支店「岡山県企業短期経済観測調査」

▽職業別有効求人倍率 (岡山県)

(倍)	
18/12月	有効求人倍率 (原計数)
管理	2.75
専門・技術	2.53
事務	0.65
販売	4.22
サービス	4.28
保安	7.08
農林漁業	2.20
生産工程	2.89
輸送・機械運転	4.02
建設・採掘	7.31
運搬・清掃・包装等	0.87

(出所) 岡山労働局「雇用情勢」

4. おわりに

- 以上のように、西日本豪雨は、岡山県がかつて経験したことがない甚大な人的・物的被害をもたらしたが、企業や自治体の懸命な復旧・復興に向けた取り組みが奏功し、岡山県経済は、西日本豪雨後も前向きな循環が途切れることなく、拡大基調を維持した。

先行きも、海外経済の動向や人手不足の深刻化といったリスク要因はあるが、復旧・復興に係る公共投資や住宅投資の盛り上がりが見込まれる下で、岡山県経済は引き続き確りとした拡大基調を辿るとみられる。

- 日本銀行岡山支店では、内外の金融経済情勢が県内経済に与える影響を引き続き注視しつつ、岡山県経済の持続的な発展と災害からの一日も早い復旧・復興を祈念しています。

以 上

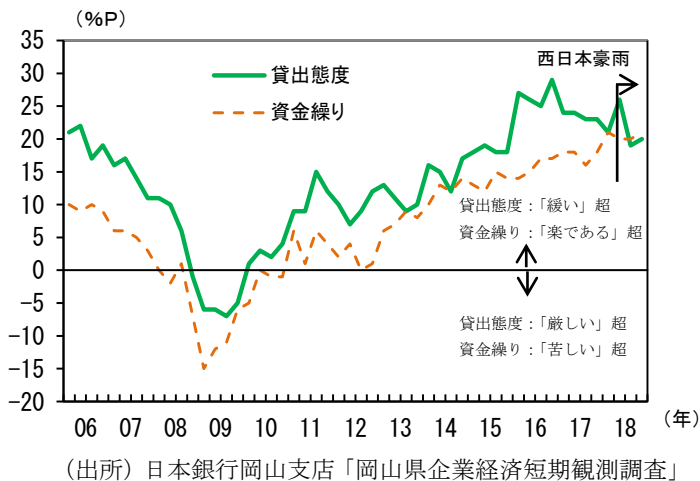
【BOX】西日本豪雨後の県内金融機関の対応

○ 県内の金融機関では、西日本豪雨の発生直後から、既往債務の条件変更に係る柔軟な対応や、信用保証制度が拡充される下での被災事業者向けの低利融資商品の取扱いなどを通じ、被災企業に対して金融面からの手厚い支援策を講じた。

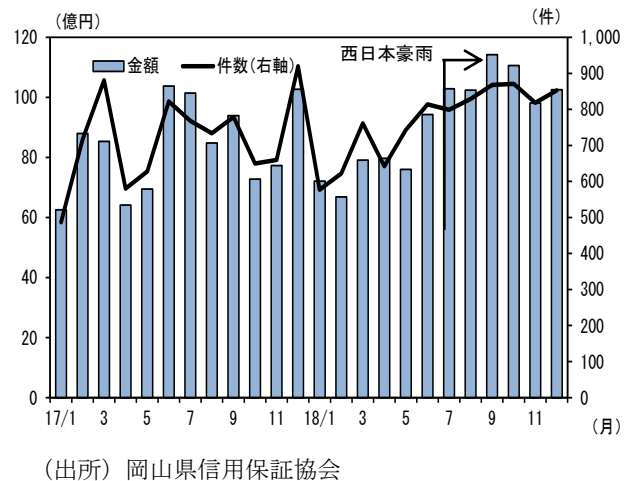
この結果、県内企業の資金繰りや資金調達環境は、豪雨災害発生後も極めて緩和した状況が続いた。県内企業の倒産動向も、落ち着いた状況に変化はない。

—— この間、金融機関の貸出動向には、西日本豪雨前と比較して目立った変化はない。

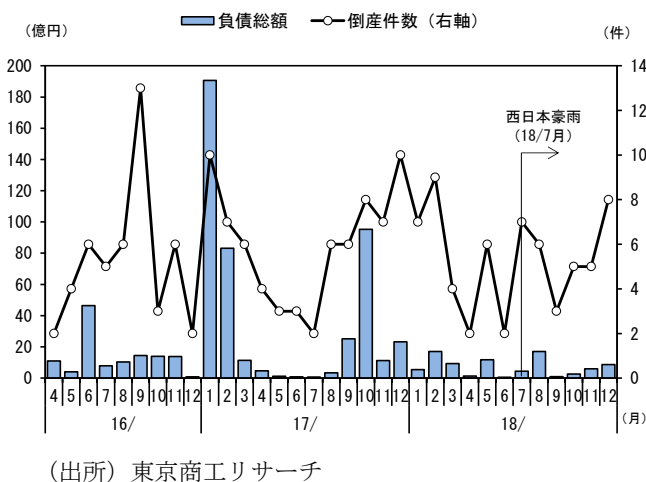
▽貸出態度・資金繰り判断DI（全産業）



▽信用保証承諾



▽県内企業倒産



▽貸出金（平残）

